

戦争法廃止へ共同を広げましょう

日本共産党

大田区議団 ニュース

大田区議会第4回定例会が、11月26日から12月7日まで開かれ、党区議団から代表質問を大竹辰治議員、一般質問を福井りょうじ議員が行いました。また、11月17日、新年度予算編成に関する要望書を松原区長に提出しました。

区民のいのち・暮らし、営業を守る予算に重点の切り替えを



日本共産党大田区議団

大田区 蒲田5-13-14

TEL 03-5744-1477

FAX 03-3730-3447

E-mail

kugidan@jcp-ota.jp

ご意見・ご要望を

お寄せください。

大田区は就学援助を要綱で定めています。2000年に対象を生活保護基準の1・3倍から1・2倍に縮小しました。党区議団は条例化で生保基準の1・3倍に拡大し、メカネを品目に加える提案をしました。

就学援助は、憲法26条に規定された「義務教育は無償とする」等に基づくもので、子どもの貧困率は、16・3%と最悪です。1・3倍の就学援助で500人広がりません。金銭的援助によらない支援

就学援助費支給条例を提案 生保基準の1.2倍から1.3倍に拡大を

大竹辰治議員は、代表質問で、新年度予算について、党区議団が提出した予算要望を示し、松原区長に対し、71万区民の平和に責任を持つため、安倍自公政権が強行した、安保法制（戦争法）に反対の立場を取ることを。



大企業・ゼネコン奉仕の不要不急な大規模開発ではなく、区民のいのち・暮らし、営業を守るために、予算の重点を切り替えるよう求めました。

また、国民健康保険料の引き下げのため、国の支援策を使うことや、国庫負担の大幅な増額を求めました。

さらに、マイナンバー制度・民泊条例についても質問しました（2面詳細）。

もともと、与党などに対し、賛成者少数で否決されました。

補正予算で住宅リフォーム助成 1,500万円増額

住宅リフォーム助成制度は、地域経済への効果も高く、区民が利用しやすい助成制度の充実を求めてきました。

今年度は、すでに当初予算4000万円を使い切り、助成額の15倍以上の6億5000万円の事業効果となり、補正予算の増額が求められて

いました。党区議団が委員会などで繰り返し求めてきましたが、この度、今定例会で補正予算1500万円増額が決定されました。



法律相談のご案内

区議団顧問弁護士による、法律相談です。お気軽にご利用ください。

1月 7日(木) 午後1時より

1月21日(木) 午後1時より

場所 日本共産党大田区議団控室
(大田区役所10階) ☎5744-1477

◎予約制です。お早めにお電話ください。



あらお大介

保健福祉委員
交通・臨海部活性化特別委員
Tel.3757-9881



福井りょうじ

地域・産業委員
スポーツ・観光推進特別委員
Tel.5754-3028



金子悦子

こども文教委員
羽田空港対策特別委員
Tel.5711-0350



藤原幸雄

地域・産業委員
交通・臨海部活性化特別委員
Tel.3742-2936



黒沼良光

都市整備委員
スポーツ・観光推進特別委員
Tel.3735-6467



佐藤 伸

総務財政委員
防災・安全対策特別委員
Tel.3298-6362



すがや郁恵

こども文教委員
交通・臨海部活性化特別委員
Tel.3768-5844



清水菊美

総務財政委員
羽田空港対策特別委員
Tel.3766-2630



大竹辰治

保健福祉委員
防災・安全対策特別委員
Tel.3735-2611

区政どへらの
相談はお気軽に

区内の町工場へ仕事を 認可保育園保育料の値下げを



区内町工場は、1983年に9177社、昨年は3481社と約6割がなくなりまし
た。特にこの6年間の
工場数は2割減少する
など、急速に倒産・廃
業が進んでいます。

福井りょうじ議員は
今、町工場には仕事が
なく、大田区として仕
事を作る施策が求めら
れており、区内の高度
の技術と集積を生か
し、小型風力発電など
の再生可能エネルギー
を基盤産業として位置
づけ、支援を行うこと
を求めました。

保育園の翌年4月入
園申込締切日が、10年
前1月10日、5年前12
月28日、今年12月10日
とどんどん早まってお
り、保護者に保育園の
選択ができる時間を保
障することは行政の責
任であり、申込締切日

の延長を求めました。
また現在、大田区保
育園・学童保育保育料

認証保育所が突然廃止、大田区でも！ 大田区が公的保育に責任を

認証保育所「保育ル
ームフェリーチエ平和
島園」（設置者：㈱アル
コバレーノ）は東京都
に、12月末日を目途に
廃止することを申し出
11月29日に保護者説
明会を行いました。

廃止する理由は、
有資格者の保育士を
確保できなかつたこ
とですが、認可保育
所増設より、認証保
育所を優先させた東

検討委員会が開かれ、
保育料の値上げの検討
がされており、保育料
の値上げは保護者の家
計に重くのしかかり、
子育て支援に逆行し、
値下げを求めました。

京都と大田区の責任を
そ重大です。

また、現在大田区で
も、認可保育所、認証
保育所など営利企業の
参入が進んでおり、利



保育ルームフェリーチエ平和島園

第4回定例会には個
人番号（マイナンバー）
に関する条例が提案さ
れ、区窓口での医療費
助成や様々な申請書類
に個人番号を記載でき
るようにしました。

大田区では、11月か
ら12桁の個人番号が書
かれた通知が送付され
ています。区内37万全
世帯に順次、簡易書留
で郵送されています

益優先から、運営でき
なくなれば放り出した
り、保育の質を軽んじ
保育士不足を一層加速
させています。

党区議団が松原区長に 2016年度予算要望を提出

党区議団は、11月17
日、2016年度予算
編成に関する要望書を
提出しました。区内各
団体との懇談、実態調
査で寄せられた多くの
区民の声を踏まえて検
討し、2016年度予
算に反映するよう要望
しました。遠藤、幸田
両副区長も同席しまし
た。予算要望項目は2
44、重点35項目、新
規29項目です。

《詳細はホームページ

に営利企業を増やして
きた姿勢を検証し、児
童福祉法24条1項に基
づく公的保育の責任に
しっかり立つよう求め
てきました。

党区議団にお問い合
わせください》

訂正とお詫び

前号の区議団ニュー
ースで、区議会議員
の海外親善訪問調査
について、アメリカ
方面に行った公明党
議員は1名と記載し
ましたが、2名でし
たので、訂正しお詫
びいたします。

が、全世帯の15%程度
の5万5500件が本
人の下に届かず区に戻
ると想定しており、今
後は1月から個人番号

マイナンバー制度は凍結・中止を 個人情報が出回る危険に

カードの申請を受付・
交付を開始します。
2017年から本格
実施を予定している情
報提供ネットワークシ
様々な個人情報を一

システムの準備のための
条例改正で、個人番号
を申告しなくても従来
通り窓口での申請はで
きますが、自治体など

番号利用機関が、本人
提供がなくても番号を
利用できるしくみもあ
ります。

つの番号で括ることに
よって、個人情報が出
るにさらされること
になり、危険をなくす
ためには制度の廃止し
かありません。



マイナンバー制度を説明する
国のパンフレット

民泊条例で 区民の安心・安全は守れるか

第4回定例会で通
称・民泊条例が提出さ
れました。

違法な民泊を早く規
制するために条例を制
定し、1月中の施行予
定です。

連日のマスコミでも
違法な民泊が報道さ
れ、地域住民とのトラ
ブルになっている状況
も出されていますが、
国が民泊を打ち出した
ことで報道にさらに拍
車がかかりました。

違法な民泊を規制す
るためには、旅館業法
違反での取り締まりこ
そが必要です。また、認
定事業者の取り消しは
あるものの罰則規定は
ありません。

大阪府や大阪市
では、昨年9月に
条例提案されまし
たが、住民の安
心・安全について
不十分と議会でも否
決となりました。

その後国との協
議を行い、国の法
律改正につなげな
がら、再度今年度
の提案で、住民の
安心・安全につい

て十分な論議をすすめ
ながら大阪府は成立し
たもので、施行日は4
月1日となっています。

区のパブリックコメ
ント（住民の意見を聞
く制度）でも、事業の
実施、周辺への影響、
認定要件、近隣との調
整、防犯、衛生など、
数多くの不安が出され
ています。

区民の安心・安全が
確保されなければ条例
制定は行うべきではな
いと考え、反対しまし
た。同じく提案された
民泊申請のための手続
料条例にも反対しまし
た。

